

新生フィスコのビジョン

株式会社フィスコ

2011.3.25



フィスコの経営理念

フィスコは1994年の創業以来、中立・公正を最重要方針として、金融サービス業におけるベストカンパニーを目指して参りました。しかしながら、激動する世界経済や日本経済のなかで金融・投資市場を取り巻く環境の変化は激しく、かつ不確実性が増しております。今後は、アジアのフィスコとして、アジアの爆発的な成長を取り込んで、大きく強靱な企業グループとして生まれ変わります。

金融・投資市場を取り巻く外部環境の変化

- 日本経済の相対的重要度の変化
- インターネット等の技術進化
- アジアの資本市場の自由化・活性化

理念再構築の必要

従来の経営理念

金融・投資市場に係る調査・分析・予測を行ったその結果を情報(=コンテンツ)やアドバイスとして提供することによって、日本の資本市場効率化を促す

新しい経営理念

アジアにおける投資活動の拠り所

金融情報提供だけでなく、主導的立場でもって、アジアの投資環境を透明で公正な市場へと導く

- ・活動の場を日本からアジアへ
- ・グローバル化に対応する組織改革
- ・情報事業を補完する投資部門を拡充

中国を始めとしたアジアでの事業拡大を指向するならば、業務上シナジーのある企業へ資本参加し、それをテコに本業の拡大を図るべきであると考えています。これは同時に、アジア企業への資本供給を担っているとも言えフィスコは、金融情報提供ということだけでなく金融市場の様々な部分においての効率化プラットフォームを提供することを新たな使命と位置づけます。

アジア(特に中国)の競争環境について

•市場分析

市場は未成熟でありチャンス大。また、日本のナレッジを生かすことによって更なるニーズを掘り起こすことができる。

•競合分析

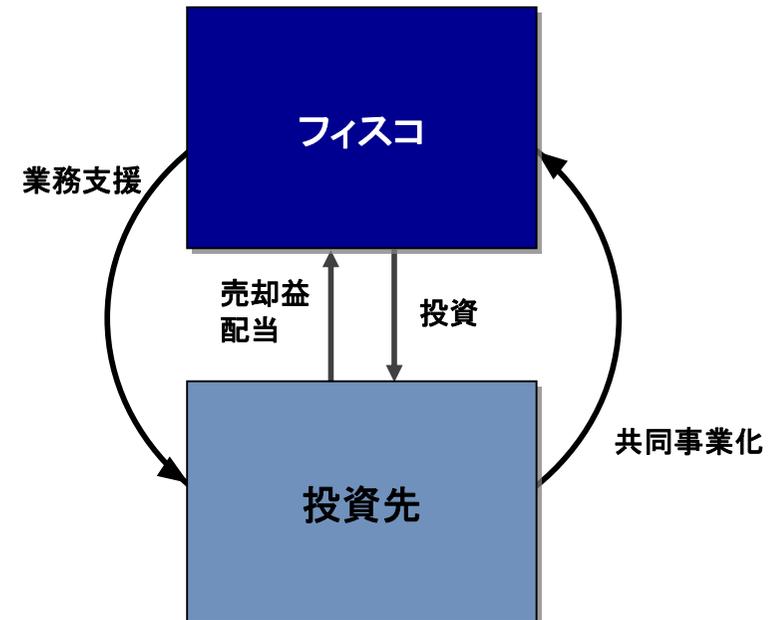
外資系はほとんど参入しておらず、ローカル企業が中心。既に顧客にミートしており、また現地の文化に根ざしている。ただ、成長資金不足でIPOを目指すものの、そのノウハウに欠けるため、資金調達が競争優位となっている。

•自社分析

先端的ナレッジや資金を有するものの、現地の業務スキルを獲得することは困難であり、自社での業務展開はほぼ不可能。

アジアでの展開モデル(KSF)

資金力を背景とした資本提携を軸に業務提携を図りアジアでの業務拡大を推進する。

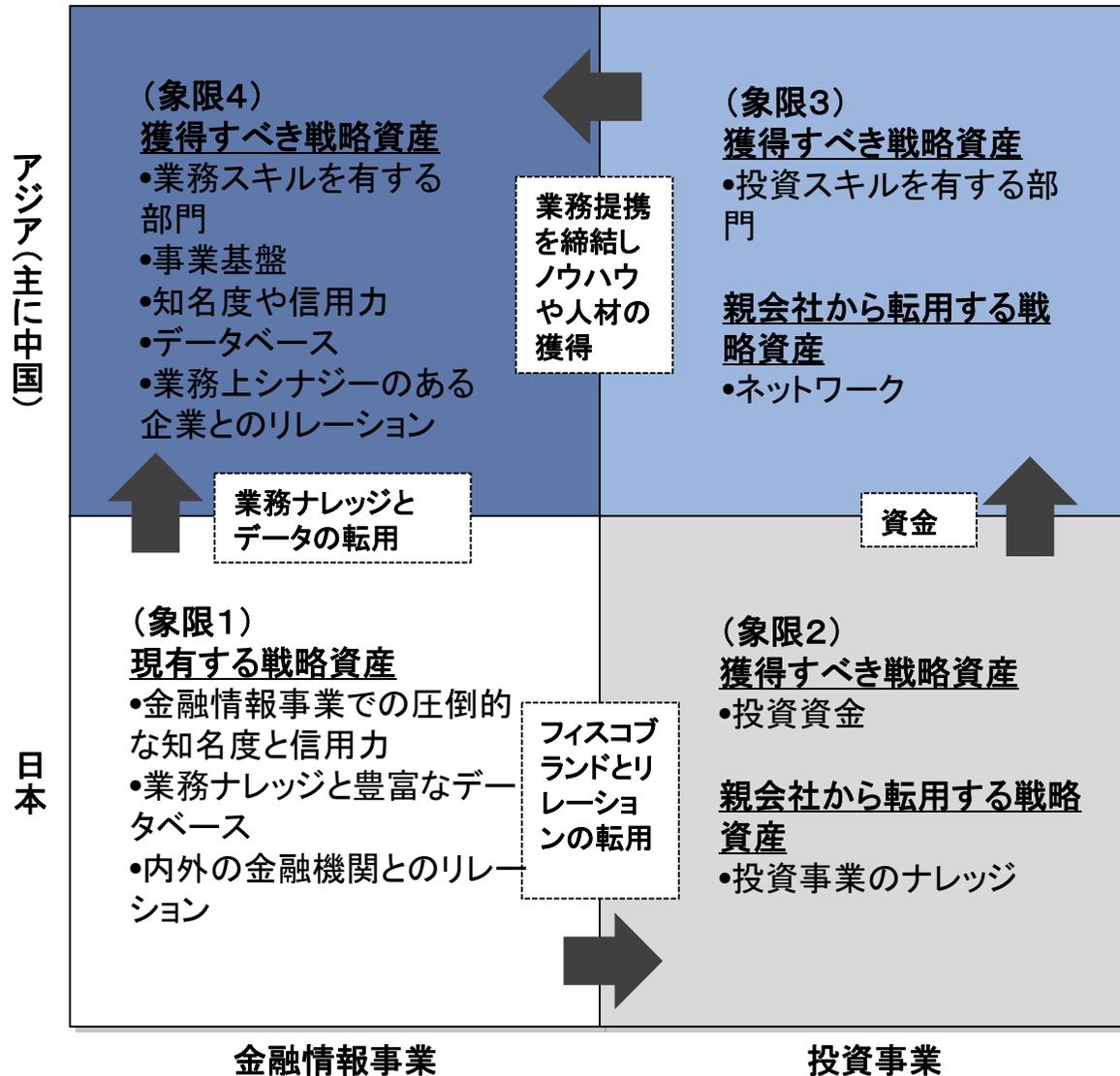


一方、資金調達は、株式、借入が考えられるが当社の規模では双方共非現実的かつ限りがあるため、ファンド組成を軸に位置づける。

ビジョン達成のための戦略資産マップと事業創造サイクル

アジア(主に中国)での事業創造は、下図のように象限1→4のように行います。KSFの投資を軸に行うことで迅速かつ確実に事業を展開できます。中金オンライン社への投資と業務提携は、まさにこのサイクルを行った結果とも言えます。

戦略資産マップと事業創造サイクル



今後の打ち手

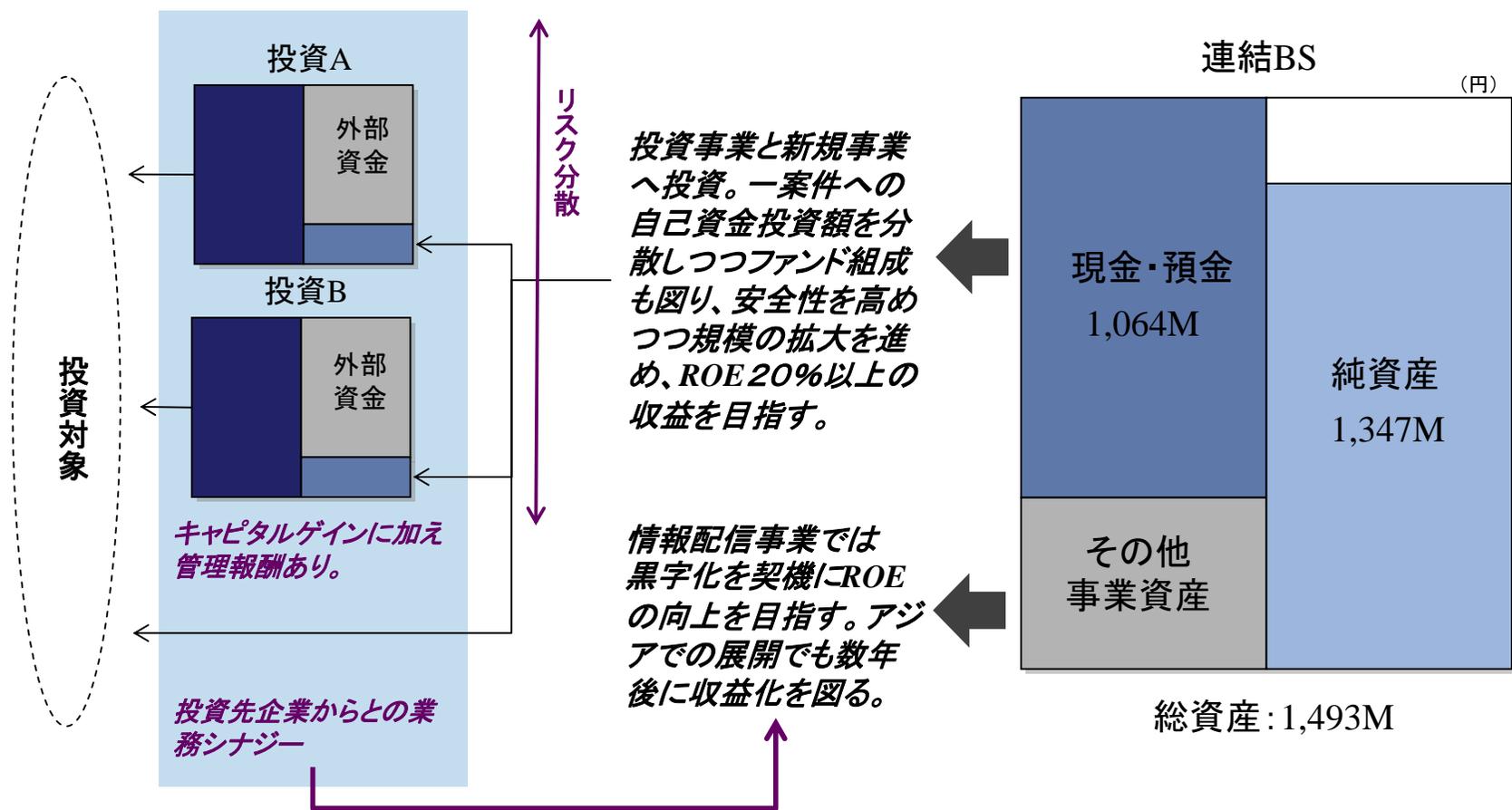
このサイクルで生み出された 中金オンライン社への投資は成功と言える。しかし、今後持続的に行うとすると、下記のような打ち手を実行することが肝要と言える。

- 投資事業の拡大
- 中国の投資部門の拡充
- 中国の業務部隊の拡充

象限は事業領域であり、それぞれで必要される戦略資産を明記。象限1→2→3→4は事業を創造するときのサイクルである。

投資事業の拡大

フィスコは、純資産に相当する現金を強みにファンド事業を拡大いたします。一方で徹底したリスク管理のもと、収益拡大とリスク分散の同時達成を行います。



フィスコは、新しい中長期ビジョンを実現すべく、特にアジアに重点を置いた人材獲得・人事戦略を実施致します。

新しい経営理念

アジアにおける投資活動の拠り所

金融情報提供だけでなく、主導的立場でもってアジアの投資環境を透明で公正な市場へと導く

- ・活動の場を日本からアジアへ
- ・グローバル化に対応する組織改革
- ・情報事業を補完する投資部門を拡充



ビジョン達成のため必要な戦略資産の維持及び獲得

現有する戦略資産を維持する人材

獲得すべき戦略資産に適う人材



従来の組織の再構築は終了し、成長を掴むことができる前向きな組織、人事戦略を実施

とりわけ注力するポイント

- ・投資事業の拡大
- ・中国の投資部門の拡充
- ・中国の業務部隊の拡充

さらに獲得する人材

- ・アジア(主に中国)の金融情報に精通した人材
- ・アジア(同上)における投資スキル、知識を有する人材
- ・アジア(同上)における業務上シナジーある企業とのリレーションに資する人材

アジア市場開拓への取り組み

- ・アジアオフィス増/人員増
- ・社内コミュニケーション多言語化を実施
- ・外国人比率を1/2程度にまで高める(現在、契約社員を含めた従業員53名中10名が外国人)

It's time for a change !

